【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】株式会社ホウスイ【英訳名】HOHSUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 髙橋昌明

【本店の所在の場所】東京都中央区築地五丁目2番1号【電話番号】東京(03)3543-3536

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 小林留一

【最寄りの連絡場所】東京都中央区築地五丁目2番1号【電話番号】東京(03)3543-3536

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 小林留一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第 3 四半期連結 累計期間	第82期 第 3 四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	53,958	56,479	70,906
経常利益	(百万円)	518	749	577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	310	531	402
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	386	614	470
純資産額	(百万円)	5,441	5,965	5,526
総資産額	(百万円)	30,420	38,759	29,526
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	3.71	6.35	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.6	14.2	17.4

回次	第81期 第 3 四半期連結 会計期間	第82期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月 1 日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月 1 日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.09	2.99

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については 記載していない。
 - 2.売上高には消費税を含んでいない。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

EDINET提出書類 株式会社ホウスイ(E00017) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第3四半期連結累計期間に豊洲新市場の移転延期が決定されたため前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、一部変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(9) 豊洲新市場への移転延期について

当社は豊洲新市場に23.823トンの大型冷蔵庫の投資をしています。

平成28年8月31日東京都は、築地市場から豊洲新市場への移転につき、延期する方針を表明いたしました。

移転の延期に伴い発生する具体的な費用については、東京都から補償される見通しでありますので、平成29年3月期の業績に影響が及ばないと想定しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費は未だ力強さがなく、さらに英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響により海外経済の不確実性が高まるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、消費マインドの低迷が続くなか、景気の先行き不透明な状況が継続していることなどから厳しい経営状況が続いておりますが、消費者の食に関する基本的ニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して、収益確保に努めてまいりました。

また、前会計年度に起きた連結子会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理の再発防止体制の構築やグループ会社のコンプライアンスの向上につきましては、引き続き努めてまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所の順調な稼働などにより、前年同期比増収増益となりました。その結果、売上高564億79百万円(前年同期比25億20百万円増)、営業利益7億14百万円(前年同期比2億30百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億31百万円(前年同期比2億21百万円増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、減価償却費や備品の購入などにより経費は増加しましたが、畜産物などの取扱量の 増加により入庫量や在庫量が増加したことに伴い、保管料売上や荷役料売上が増加しました。

その結果、売上高は39億12百万円(前年同期比1億10百万円増)となり、営業利益は4億18百万円(前年同期比65百万円増)となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、売上高は前年に惣菜部門からの撤退等による減少があったものの、主力商品であるエビの取扱数量の増加などにより前年並みを維持しました。また、販売費の削減に努めた結果、営業利益は前年を大幅に上回りました。

リテールサポート部門においては、主要取引先への販売の増加に伴い、売上高・営業利益とも前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は主要取引先への販売の減少により前年を下回りましたが、原材料費や販売経費の削減により、営業利益は大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は525億67百万円(前年同期比24億9百万円増)となり、営業利益は2億98百万円(前年同期 比1億73百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比92億32百万円増加し、387億59百万円となりました。 流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比55億70百万円増加の153億77百万円となりました。

EDINET提出書類 株式会社ホウスイ(E00017) 四半期報告書

固定資産は、設備投資等により、前期末比36億62百万円増加の233億82百万円となりました。 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比87億93百万円増加し、327億93百万円となりました。 流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比43億58百万円増加し、182億75百万円となりました。 固定負債は、冷蔵庫建設資金の借入等により前期末比44億34百万円増加し、145億18百万円となりました。 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億31百万円となったことなどにより、前期末比4億39百万円増加の59億65百万円となりました

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日~ 平成28年12月31日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	•	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,651,000	83,651	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,651	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ホウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	48,000	-	48,000	0.06
計	-	48,000	-	48,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部 流動資産1,304 男金及び預金 受取手形及び売掛金 商品及び製品 原材料及び貯蔵品 関係会社預け金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 で流動資産合計 建物及び構築物 建物及び構築物(純額) 建物及び構築物(純額) 建物及び構築物(純額) 建物及び構築物(純額) 建物及び構築物(純額) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 共2864 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 共287	2,203 9,756 1,776 25 1,389 82
現金及び預金1,304受取手形及び売掛金5,605商品及び製品1,683原材料及び貯蔵品25関係会社預け金945繰延税金資産82その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産7建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	9,756 1,776 25 1,389 82
受取手形及び売掛金5,605商品及び製品1,683原材料及び貯蔵品25関係会社預け金945繰延税金資産82その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産9,806建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	9,756 1,776 25 1,389 82
商品及び製品 原材料及び貯蔵品25関係会社預け金945繰延税金資産82その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産9,806建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具 減価償却累計額4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	1,776 25 1,389 82
原材料及び貯蔵品25関係会社預け金945繰延税金資産82その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産17,457建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	25 1,389 82
関係会社預け金945繰延税金資産82その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産4建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	1,389 82
繰延税金資産82その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産サル固定資産建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	82
その他166貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産有形固定資産17,457建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	
貸倒引当金7流動資産合計9,806固定資産有形固定資産建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	
流動資産合計9,806固定資産有形固定資産建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	153
固定資産有形固定資産建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	11
有形固定資産17,457建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	15,377
建物及び構築物17,457減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	
減価償却累計額8,970建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	
建物及び構築物(純額)8,487機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	17,536
機械装置及び運搬具4,246減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	9,422
減価償却累計額2,864機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	8,114
機械装置及び運搬具(純額)1,382工具、器具及び備品404	4,001
工具、器具及び備品 404	2,768
	1,232
減価償却累計額 287	418
	306
工具、器具及び備品(純額) 117	111
土地 3,297	4,467
リース資産 681	722
減価償却累計額 336 336	351
リース資産 (純額) 345	370
建設仮勘定 5,061	8,057
有形固定資産合計 18,692	22,354
無形固定資産	
の れ ん 197	176
その他 204	197
無形固定資産合計 402	373
投資その他の資産	
投資有価証券 357	394
長期貸付金 72	72
繰延税金資産 48	38
破産更生債権等 22	22
その他 175	175
貸倒引当金 49 49	49
投資その他の資産合計 626	654
固定資産合計 19,720	
	23,382

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	8,841
1年内返済予定の長期借入金	416	396
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	6,300
関係会社短期借入金	500	800
リース債務	128	130
未払法人税等	186	196
賞与引当金	74	27
役員賞与引当金	2	11
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	1,407
	13,917	18,275
固定負債		
長期借入金	6,461	11,568
関係会社長期借入金	2,417	1,761
リース債務	222	246
退職給付に係る負債	813	796
長期預り保証金	9	11
長期未払金	78	77
繰延税金負債	8	10
負ののれん	73	45
固定負債合計	10,083	14,518
	24,000	32,793
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,725
自己株式	2	2
株主資本合計	5,065	5,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	92
ー その他の包括利益累計額合計	67	92
	393	443
	5,526	5,965
	29,526	38,759

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
	53,958	56,479
売上原価	49,851	52,042
売上総利益	4,106	4,437
販売費及び一般管理費	3,629	3,722
営業利益	477	714
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	21
負ののれん償却額	27	27
賃貸収入	56	16
仕入割引	32	32
維収入	28	39
営業外収益合計	148	140
営業外費用		
支払利息	105	101
維支出	2	4
営業外費用合計	107	106
経常利益	518	749
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
本社移転損失引当金戻入額	142	-
補助金収入	<u> </u>	125
特別利益合計	165	125
特別損失		
減損損失	142	-
構造改善費用	3	-
特別損失合計	146	-
税金等調整前四半期純利益	537	875
法人税等	163	285
四半期純利益	374	589
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	310	531

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	374	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	25
その他の包括利益合計	12	25
四半期包括利益	386	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	556
非支配株主に係る四半期包括利益	63	58

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(豊洲新市場への移転延期が業績に与える影響について)

平成28年8月31日、東京都は平成28年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転につき、延期する方針を表明いたしました。

当社におきましても、東京都の移転計画に合わせて、平成28年11月7日に本社機能を併設した豊洲冷蔵庫の開設を予定しておりましたが、東京都の上記決定を受け、当社豊洲冷蔵庫の開設ならびに本社の豊洲新市場への移転につきまして延期せざるを得なくなりました。

移転の延期に伴い発生する具体的な費用については、東京都から補償される見通しでありますので、平成29年 3月期の業績に影響が及ばないと想定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	764百万円	799百万円
のれんの償却額	21	21
負ののれんの償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月10日

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月19日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年 6 月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セク	ブメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計	調整額	
売上高					
外部顧客への売上高	3,801	50,157	53,958	-	53,958
セグメント間の内部売 上高又は振替高	158	10	168	168	-
計	3,959	50,167	54,127	168	53,958
セグメント利益	352	124	477	-	477

- (注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 - (固定資産に係る重要な減損損失)

冷蔵倉庫事業セグメントにおいて、豊洲新市場への本社移転時期が確定したことに伴い、減損処理を行っている。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において142百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セク	ブメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	 冷蔵倉庫事業 	水産食品事業	合計	調整額	
売上高					
外部顧客への売上高	3,912	52,567	56,479	-	56,479
セグメント間の内部売 上高又は振替高	153	12	166	166	-
計	4,065	52,580	56,645	166	56,479
セグメント利益	418	298	716	1	714

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円71銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	310	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	310	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,742	83,741

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社ホウスイ(E00017) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ホウスイ 取締役会 御中

監查法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウスイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される 質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥 当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホウスイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社 (四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。